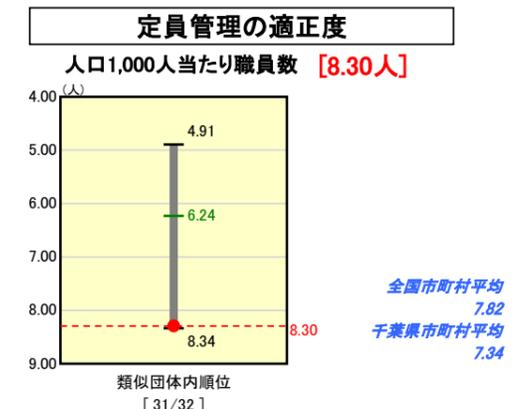
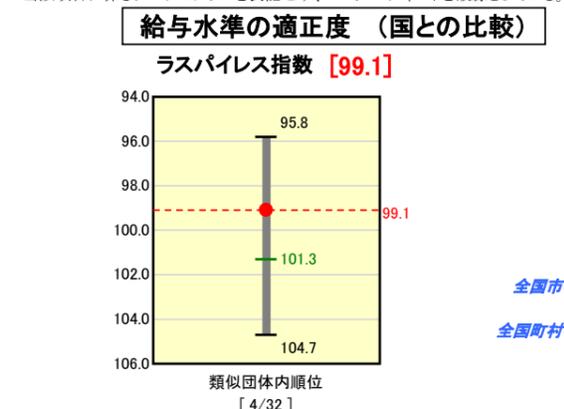
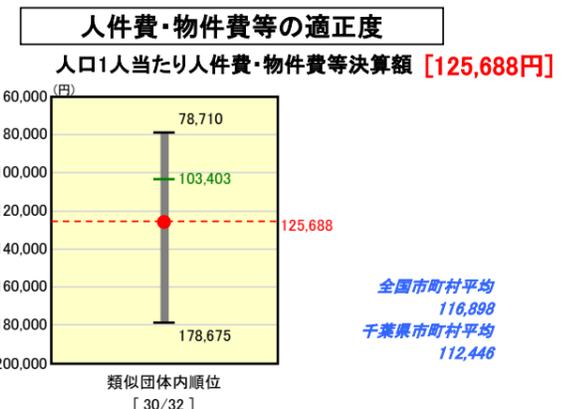
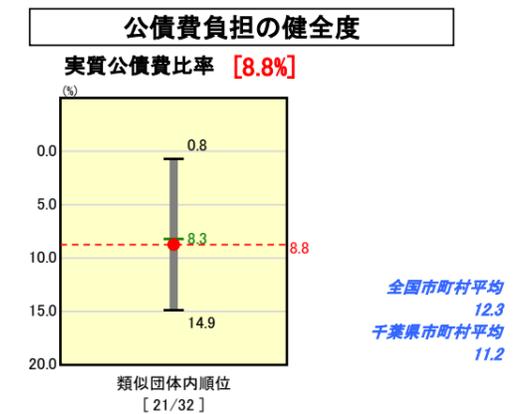
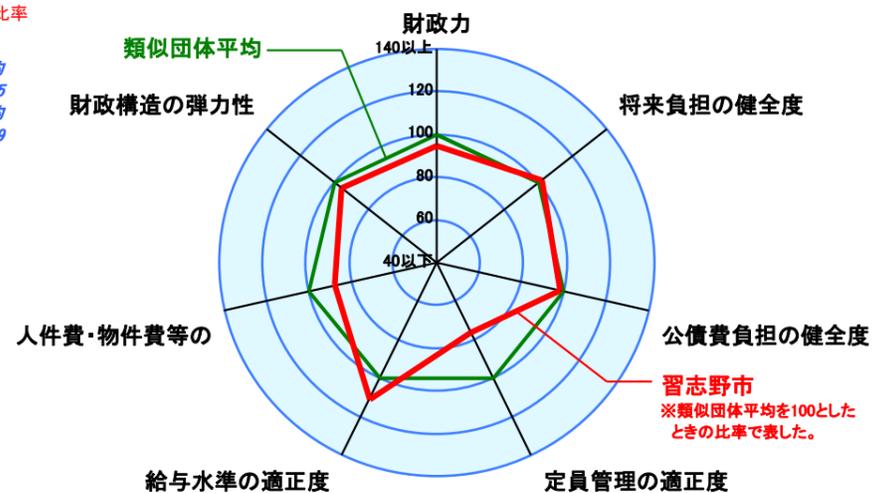
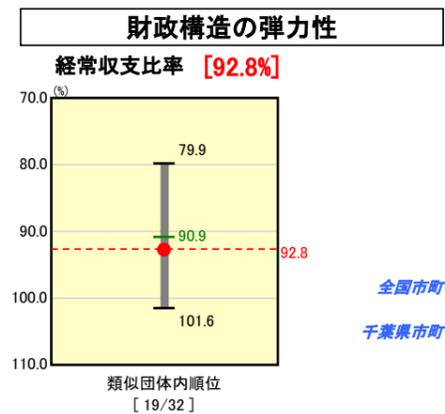
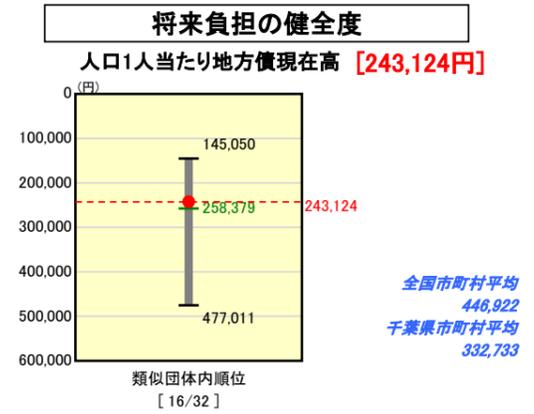
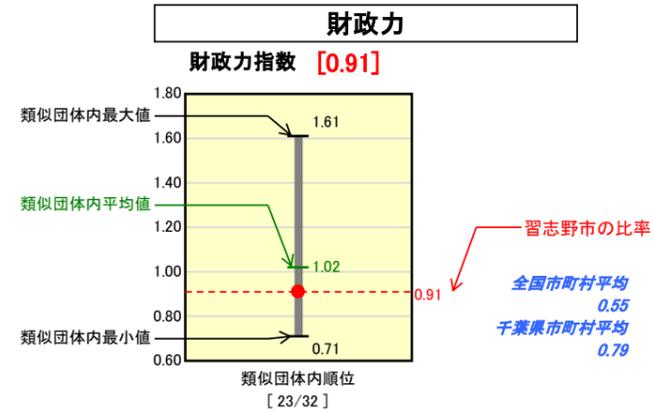


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 習志野市

人口	157,893 人(H20.3.31現在)
面積	20.99 km ²
歳入総額	44,729,090 千円
歳出総額	43,138,287 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:本市の財政力指数は、類似団体平均よりも低い(財政力が弱い)0.91となっています。平成7年度の1.02をピークに高齢者人口の増加や税収の減少により低下し、普通交付税に依存した財政状況となっています。今後は交付税に依存しない自主・自立した財政構造に転換することが望まれます。

経常収支比率:本市の経常収支比率は、類似団体平均よりもやや高い92.8%となっています。平成8年度に過去最高の97.2%となりましたが、行政改革を進めていく中で、人件費の削減等に取り組んできた結果、徐々に改善されてきています。今後は集中改革プランに掲げたとおり、平成22年度の経常収支比率を85%以下にする目標に向け、一層の経常経費の削減に努めていきます。

ラスパイルズ指数:本市のラスパイルズ指数は、類似団体平均よりも低い99.1となっています。国基準の100.0、類似団体平均の101.3に比べ低く、また今後は指数が高い水準にある高齢者層が退職することにより、さらに引き下がることが見込まれます。現在は適切な水準になっておりますので、今後も適正な水準の確保に努めていきます。

実質公債費比率:本市の実質公債費比率は、類似団体平均とほぼ同じ8.8%となっています。過去からの起債や債務負担行為の償還が継続的に続くことから、ほぼ横ばいで推移する見込みですが、今後も債務の償還を積極的に進めていきます。

人口1人当たり地方債現在高:本市の人口1人当たり地方債現在高は、類似団体平均よりもやや低い243,124円となっています。国の制度改正に伴い特例的に発行した臨時財政対策債などが年々増加(平成19年度末残高約172億円)し、普通会計地方債現在高は約384億円となっています。本市としては、集中改革プランに掲げた債務負担行為や公共下水道事業特別会計における地方債を含む債務残高約847億円を平成22年度末までに776億円にする目標に向け、債務の削減に努めていきます。

人口1,000人当たり職員数:本市の人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均よりも多い8.30人となっています。本市のまちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」のもとに整備されてきた保育所、幼稚園、高等学校、ヘルスステーションなどの公共施設に職員を配置していることから、平成19年度普通会計では職員数が1,281人となっています。今後は集中改革プランに掲げた企業局を除く全職員について、平成22年4月1日の職員数を1,341人(平成19年4月1日職員数1,391人)にする目標に向け、職員の削減に努めていきます。

人口1人当たり人件費・物件費決算額:本市の人口1人当たり人件費・物件費決算額は、類似団体平均よりも高い125,688円となっています。職員数が類似団体平均よりも多いため、人件費決算額が高くなっています。今後も職員数の削減等に取り組む、総人件費の抑制に努めていきます。